専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

講 座 の 名 称	一般社団法人地域連携プラットフォーム キャリアコンサルタント養成講習						
実 施 方 法	① 通学 （ 昼間 ・ 夜間 ・ 土日 ） ② 通信（circled） スクーリング（回数　　回）						
指定講座番号（15桁）	1110055	—	2010011		—	0	
講 座 の 創 設 年 月 日 2013 年　6月　14日	専門実践教育訓練給付金対象講座の指定期間 2029年　3月　31日まで	過 去 一 年 の 講 座 実 績	入講者数（1232人）		修了者数　（1204人）		
訓 練 期 間	4ヶ月		総 訓 練 時 間		150時間		

1. 教 育 訓 練 目 標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	■ 業務独占資格・名称独占資格 （ 国家資格キャリアコンサルタント ） □ 職業実践専門課程 （ ） □ キャリア形成促進プログラム （ ） □ 専門職大学院 （ ） □ 職業実践力育成プログラム （ ） □ 情報通信技術関係資格 （ ） □ 第四次産業革命スキル習得講座 （ ） □ 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 （ ） 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	特定非営利活動法人キャリアコンサルティング協議会 特定非営利活動法人日本キャリア開発協会
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	・厚生労働大臣が認定する講習の課程を修了した者 ・労働者の職業の選択、職業生活設計又は職業能力開発及び向上のいずれかに関する相談に関し、3年以上の経験を有する者 ・技能検定キャリアコンサルティング職種の学科試験又は実技試験に合格した者
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されておいる業界と活用状況	就職キャリアコンサルタント、キャリア・カウンセラー、キャリアアドバイザーなど企業・組織内の人事・労務管理担当者、人材紹介・派遣会社・教育機関の進路就職相談員がコンサルティングをするのに役立つ

2. 教 育 訓 練 の 内 容

教 科 （カリキュラム）	時 間	使 用 教 材 名
社会及び経済の動向並びにキャリア形成支援の必要性の理解	1	
キャリアコンサルティングの役割の理解		
基本的な技能 1カウンセリングの技能	4	
相談過程において必要な技能 2自己理解の支援	8	
カウンセリングに関する理論	1	
相談過程において必要な技能 3仕事の理解の支援	4	
相談過程において必要な技能 4自己啓発の支援	3	
キャリアに関する理論	1	
相談過程において必要な技能 5意思決定の支援	7	
相談過程において必要な技能 6方策の実行の支援	8	
相談過程において必要な技能 7新たな仕事への適応の支援	8	

相談過程において必要な技能　1相談場面の設定	2	テキストおよび資料集
基本的な技能　4相談過程全体の進行の管理に関する技能	7	
労働政策及び労働関係法令並びに社会保障制度の知識	1	
職業能力開発(リカレント教育を含む)の知識	1	
基本的な技能　2グループアプローチの技能	4	
企業におけるキャリア形成支援の知識	1	
ネットワークの認識及び実践	1	
基本的な技能　3キャリアシートの作成指導及び活用の技能	4	
環境への働きかけの認識及び実践	6	
ネットワークの認識及び実践	4	
その他キャリアコンサルティングに関する科目(習得度確認試験)	2	
相談過程において必要な技能　8相談過程の総括	2	

3.　受 講 者 と な る た め の 要 件（この講座を受講するために必要とされている条件など）

①受講するに当たって必要な実務経験等	なし
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	特になし
③その他	特になし

〔 特 記 事 項 〕

専門実践教育訓練明示書

4.　教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

（1）資格取得状況

①　前年度の修了者数	1204　人			
②　①に係る教育訓練の入講者数	1204　人			
③　②のうち目標資格の受験者数	843　人	受験率(③/②)	70.0	%
④　③のうち合格者数	544　人	合格率(④/③)	64.5	%
⑤　①(修了者数)のうち就職者数　※1	46　人			
⑥　①(修了者数)のうち在職者数　※2	568　人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	51.0	%

※1　前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。
　　この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2　受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、
　　修了後に別の職に転職した者。

（2）受講修了者による講座の評価等

①　回答者総数		725　人	
②　受講開始時の就業状況等	1　正社員	478　人	②A：就業者計 621人
	2　非正社員、派遣社員	70　人	
	3　その他の就業（自営業等）	73　人	
	4　非就業	96　人	②B：非就業者計
③　受講開始前と現在の就業先の変化	1　受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	514　人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下) 621人
	2　受講開始時の就業先と現在の就業先（自営業等含む）は異なる	92　人	
	3　受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	15　人	
④　受講後の就業形態	1　正社員	474　人	④A：就業者計 651人
	2　非正社員、派遣社員	83　人	
	3　その他の就業（自営業等）	94　人	
	4　非就業者	65　人	④B：非就業者計
⑤　受講後の賃金変化	1　3割以上増加した	17　人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下) 651人
	2　1割以上3割未満増加した	40　人	
	3　1割未満増加した	56　人	
	4　変わらない	470　人	
	5　1割未満減少した	14　人	
	6　1割以上3割未満減少した	18　人	
	7　3割以上減少した	36　人	
⑥　講座の受講の効果	1　処遇の向上（昇進、昇格、資格手当等）に役立つ	67　人	⑥の回答数合計 1148人
	2　配置転換等により希望の業務に従事できる	81　人	
	3　社内外の評価が高まる	196　人	
	4　早期に転職・再就職できる	43　人	
	5　希望の職種・業界に転職・再就職できる	118　人	
	6　より良い条件（賃金等）で転職・再就職できる	59　人	
	7　趣味・教養に役立つ	307　人	
	8　その他の効果	167　人	
	9　特に効果はない	110　人	
⑦　受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1　受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	15　人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)
	2　受講修了後3～6か月以内に就職した	14　人	
	3　受講修了後6～12か月以内に就職した	9　人	

	4 就職していない	44 人	82人
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	114 人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)
	2 おおむね満足	423 人	
	3 どちらとも言えない	117 人	
	4 やや不満	36 人	
	5 大いに不満	15 人	705人

(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法	
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	到達度の確認方法:習得度確認試験にて学科75%以上、論述70%以上、面接60%以上の正解率。
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

6.　受講効果の把握方法	
（1）受講認定基準 （6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準）	講習80時間のうち80%以上の出席率。
（2）受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	学科は通信課題70時間にて正答率75%以上および習得度確認試験において75%以上の正答率。実技は70時間内で講師による面接確認およびフィードバックをを1回以上実施。
（3）修了認定基準 （出席率・修了認定試験等の具体的な基準）	①80%以上の出席 ②通信課題200問の提出採点完了 ③習得度確認試験における正答率クリア（学科75%以上・論述70%以上・面接60%以上）
（4）修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	①出席簿にて出欠を管理（アシスタント・事務局双方） ②通信課題200問の提出採点完了 ③習得度確認試験において学科試験75%以上の正答率 論述（筆記）70%以上の得点率が必須。 面接は15分間RPを実施し、面接官講師による採点により到達度を確認する
（1）受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	10回の講習のうち最低1回は個別対応を行い、実施日時および指導内容を記録・保管している。
（2）受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 （例：資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況）	上位資格である「組織キャリア開発士」の紹介。 キャリア・オアシスへの登録と面談機会の紹介

8.　その他の事項

指定教育訓練実施者名及び代表者名	一般社団法人地域連携プラットフォーム　（代表者名：　柴田郁夫　）
住所及び連絡先	〒353-0006埼玉県志木市館2-5-2鹿島ビル4F　TEL　048-476-4600
施設名称及び施設長名	一般社団法人地域連携プラットフォーム　（施設長：　柴田郁夫　）
住所及び連絡先	〒353-0006埼玉県志木市館2-5-2鹿島ビル4F　TEL　048-476-4600

苦情受付者	氏名　藤田佳子　所属　講座運営課	事務担当者	氏名　藤田佳子　所属　講座運営課
連絡先	TEL　048-476-4600	連絡先	TEL　048-476-4600

専門実践教育訓練経費 支払い方法 ①一括払 ②分割払 ③両方可能	1.　専門実践教育訓練給付金の対象となる経費（①＋②）	297,000　円
	①入学料（税込額） （※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	0　円
	②受講料（税込額） （※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	297,000　円 第1期　円 第2期　円 第3期　円 第4期　円 第5期　円 第6期　円 （うち、必須教材費　円）
	2.　専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費（①＋②＋③＋④）	0円
	①　任意の教材費（税込額）	0　円

	②　実習等に伴う交通費・宿泊費（税込額）	0	円
	③　施設維持費（税込額）	0	円
	④　その他（法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代）（税込額）	0	円
	3.　総額 （1＋2）（税込額）	297,000	円